

1 藤井先生への質問	
1	デジタルツールの活用には職員ごとの個人スキルの違いや世代間の苦手意識等も関わってくると思いますが、全職員がデジタル職員となるにあたって効果的な習熟方法があるのでしょうか。
2	藤井先生は、日本はこれから「生き残り」をかけるようになっていくとおっしゃっていましたが、「生き残り」とは具体的に何を指していたのでしょうか。
回答	
1	<p>「プログラミングを全職員にしてもらおう」ということではありません。</p> <p>各自治体で導入される Logo チャットや Teams、Slack といった「使い方に慣れれば使えるもの」を拒否するのではなく受け入れて頂きさえすれば大丈夫です。デジタル的な取り組みは、一定の方が使わないことによって二度手間になってしまうことが多々あります。</p> <p>仕事ですので、足を引っ張ることなく取り組んでいただく。問題があれば、建設的に改善していくという姿勢を持っていただければ大変ありがたいと思っています。</p>
2	<p>自治体職員の立場ですと、自治体の存続が「生き残り」です。各々の自治体の自治を守るためにも消滅や合併等にならないようにすることを指しています。</p> <p>各集落でいいますと、集落が持続可能なサイズを維持することです。人足等がたりなくなってきたと思います。10年後、20年後にいまの耕作地を誰が耕しているのか。ここも直近の課題だと思います。集落は無くなってしまいう前にできることをすることが大事だと考えております。</p> <p>都会ですと、若者に魅力的な町として認識してもらえるかどうか。日本全体でいうと、日本では賃金があがりませんので、若者が海外へ流出してしまっております。このあたりの生き残りも必要だと思います。とある高校生が地域に残らない理由を「昭和時代の働き方では世界に通用しないから」と言っていました。この状態をなんとか改善する必要があると思います。</p>
2 県への質問	
1	事業として行うような大きなものではなくとも RPA や AI-OCR 等活用し、業務改善に繋がりたいと考えますが、個人レベルでもそのようなツールの活用を可能にすることはできないでしょうか。若しくは現時点でも可能であれば手段を教えてください。（個人的に RPA やスクレイピングを使用した県有 web システムからのデータダウンロード、台帳作成を思案しましたが、セキュリティ問題等で断念しました）
2	電子決済の導入にリトライされるとのことですが、前回導入された電子決済の仕組みが根付かなかった理由（時代が早くシステム操作性に難があった、電子決済のルールが細かすぎた、職員のスキルなど）と改善された点についてお聞かせください。

<b>回答</b>	
1	<p>県においては、RPA・AI-OCRについては、行政経営課において毎年度導入業務を募集していますので、アイデアがある場合は、所属を通じて応募をご検討ください。</p> <p>なお、県の業務で使用するICTにつきましては、予算化及び導入前にデジタル変革課に協議を行う必要がありますので、ご相談ください。</p>
2	<p>本県が過去に電子決裁機能を停止した原因としては、システムに登録可能なデータ量に制限を設けなかったことから、サーバーの容量が逼迫しシステムが機能不全に陥ったことによるものです。</p> <p>このため導入予定の電子決裁機能については、事務効率化の観点から運用を整理し、システムに登録可能なデータ量に一定の制限を設ける方針などを検討しています。</p> <p>また、前回の導入時と比べるとサーバーの容量を十分に確保できる見込みで、ベンダーが提供するシステムのパッケージに備わった機能も格段に進歩していることから、利便性も向上する見込みです。</p>
<b>3 磐梯町への質問</b>	
1	<p>①磐梯町様に取り組むDX施策について、財政負担はどれくらいになるのでしょうか。また、国等から財政的な支援はあるのでしょうか。</p> <p>②DX施策による住民満足度などを把握している場合にはご教示いただければと思います。</p> <p>③DX施策実施による職員（特に50代以上）の抵抗感はありましたか。</p>
2	<p>①講義の中で職員が作成したシステムのお話があったが、作成した職員はデジタル関連部署の職員でしょうか。</p> <p>②また、そのシステム保守は誰が行うのでしょうか。</p> <p>③作成した職員が異動、退職した場合にも恒久的に保守が可能な体制が構築されているのでしょうか。</p>
<b>回答</b>	
1	<p>①各施策の詳細な予算額は申し上げますが、2022年度の人件費を除くDX推進事業費は5千万円程度です。実装済みのDX事業費は各課予算で計上されております。国庫補助金は使っておりません。国庫補助金を使うことにより著しく工数が増えること、事業が硬直化する（アジャイルに進められない）ことが理由です。ふるさと納税などを財源に充てております。</p> <p>②住民満足度を図るような調査は行っておりません。なんでも相談室などで直接町民の方の声を伺うようにしております。</p> <p>③当然ありますが、これからはデジタルを使うのが当たり前の世界になるという前提で進めております。使い方がわからない職員には、町民に対してそうするように、きめ細やかに説明をします。</p>

2	<p>①自製システムはDX担当課の職員が作成して実装しています。システムを組み上げる際は関係課に入ってもらいます。</p> <p>②自製システムはkintone、MS365 を使っており、保守は発生しません。</p> <p>③作成した職員が異動する場合は、通常通り次の担当職員に引き継ぎます。しかし、組織がとても小さく、一業務一職員担当となっているので、DXに限らず業務が属人的になっていることは否めません。マニュアル化する、副担当を置く、若手職員が誰でも行えるようトレーニングするなど、持続性を確保するための対応が必要と考えています。</p>
---	--